



病院長 堀江俊伸

新年あけましておめでとう
 ございませう。先生におかれま
 しては、よい年をお迎えのこ
 まさとお喜び申し上げます。
 さて、埼玉県では、立病
 の経営健全化を進め、面
 の改革を図るため、組織
 改革を断行し、本年4月か
 ら地方公共団体の業務を
 一元化し、業務の効率化
 を図るとともに、医療機
 関の経営を安定させるに
 ついては、必要とする医療
 体制を整備し、患者さま
 への対応を向上させること
 を目指してまいります。
 は、当センターの改訂した
 診療案内を、ごまめと
 存じます。このたびは、ご
 存じませう。本年も、御
 申上げます。



肺炎球菌ワクチン

副病院長（呼吸器内科）金沢 実

昨年12月、小泉内閣医療制度改革が提案されました。医療費の無駄を減らすという根本に触れず、高齢者や健保本人の負担の増加や診療報酬の引き下げなどの提案で、どこが構造改革なのか理解しにくい内容であると思います。

さて、限られた費用で国民の健康を守る場合にも予防医学が有効と思われま。呼吸器内科の領域でいえば、まず第1に禁煙、第2はインフルエンザなどの予防接種が上げられます。禁煙については政府を始めとして、多くの医療者や医療機関の取り組みもまだ不十分であり、呼吸器疾患はなお増加中です。インフルエンザワクチンについては昨年未高齢者の接種に対して公費負担が導入され、多くの高齢者がワクチン接種を受けました。今シーズンは大きなインフルエンザの流行はなさそうな情勢ですが、ワクチン接種が広範囲に行われたことの成果だと感じています。

欧米ではインフルエンザワクチンと同様に肺炎球菌ワクチンの接種が推奨され、アメリカでは健康保険にも採用されて、高齢者や慢性疾患を有する患者さんに接種が進んでいます。肺炎球菌肺炎は市中肺炎の最も頻度の高い原因であり、とくにハイリスクの患者さんでは重症肺炎になりがちとされています。また最近では薬剤耐性肺炎球菌が増加しており、治療に難渋する例も散見されています。

現在用いられる肺炎球菌ワクチンは23種の血清型に対応した混合ワクチンで、侵襲性の肺炎球菌感染の85-90%を予防することができるとされています。インフルエンザのワクチンとの違いは、1回接種すると5年から10年は免疫が持続するため、65歳以上の高齢者では1回の接種で十分であることです。感染様式の違いから医療者などに接種する必要はありません。また重篤な副反応は報告されていません。わが国では保険未採用のため自費で接種せざるを得ない難点があります。当センターでも通院中の慢性心肺疾患患者で希望者には接種を行っています。先生方も採用されることをお勧めします。

